



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月13日

上場会社名 日産自動車株式会社
 コード番号 7201 URL <https://www.nissan-global.com/JP/IR/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼最高経営責任者 (氏名) 内田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) IR部 常務執行役員 (氏名) 辰巳 剛
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 TEL 045-523-5523

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	7,507,286	12.5	54,343	82.7	141,432	70.0	39,273	87.6
2019年3月期第3四半期	8,578,426	0.6	313,677	13.9	471,845	5.0	316,663	45.2

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 85,025百万円 (%) 2019年3月期第3四半期 224,244百万円 (66.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	10.04	10.04
2019年3月期第3四半期	80.96	80.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	18,088,598	5,421,166	27.9
2019年3月期	18,952,345	5,623,510	28.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 5,051,448百万円 2019年3月期 5,302,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		28.50		28.50	57.00
2020年3月期		10.00			
2020年3月期(予想)				0.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200,000	11.9	85,000	73.3	65,000	79.6	16.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]P.10「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]P.10「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計処理の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	4,220,715,112 株	2019年3月期	4,220,715,112 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	307,577,799 株	2019年3月期	307,810,623 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	3,913,049,221 株	2019年3月期3Q	3,911,412,316 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでいます。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取りまく経済情勢、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績が現状の業績見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

その他特記事項は、[添付資料]P.17「2.その他の情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表等	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
【第3四半期連結累計期間】	
【第3四半期連結会計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
2. その他の情報	17

1. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,219,588	1,204,178
受取手形及び売掛金	512,164	410,955
販売金融債権	7,665,603	7,006,061
有価証券	139,470	214,327
商品及び製品	827,289	947,689
仕掛品	64,386	89,259
原材料及び貯蔵品	366,248	399,454
その他	945,449	825,768
貸倒引当金	△127,092	△123,798
流動資産合計	11,613,105	10,973,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	590,717	653,132
機械装置及び運搬具（純額）	3,436,437	3,284,725
土地	595,776	593,218
建設仮勘定	233,070	216,816
その他（純額）	449,698	449,957
有形固定資産合計	5,305,698	5,197,848
無形固定資産	134,471	121,641
投資その他の資産		
投資有価証券	1,338,875	1,206,388
その他	562,554	591,084
貸倒引当金	△2,358	△2,256
投資その他の資産合計	1,899,071	1,795,216
固定資産合計	7,339,240	7,114,705
資産合計	18,952,345	18,088,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,580,452	1,407,632
短期借入金	850,995	933,801
1年内返済予定の長期借入金	1,630,771	1,564,738
コマーシャル・ペーパー	697,549	839,571
1年内償還予定の社債	583,457	785,942
リース債務	19,846	33,364
未払費用	1,183,888	999,897
製品保証引当金	116,492	108,601
その他	1,067,081	912,459
流動負債合計	7,730,531	7,586,005
固定負債		
社債	1,691,844	1,308,322
長期借入金	2,539,186	2,390,500
リース債務	16,038	77,968
製品保証引当金	116,425	110,208
退職給付に係る負債	378,967	383,280
その他	855,844	811,149
固定負債合計	5,598,304	5,081,427
負債合計	13,328,835	12,667,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	814,682	818,056
利益剰余金	4,961,980	4,835,532
自己株式	△139,457	△139,272
株主資本合計	6,243,019	6,120,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,004	21,261
繰延ヘッジ損益	4,762	△6,603
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく 再評価積立金	△30,882	△33,070
為替換算調整勘定	△790,131	△886,785
退職給付に係る調整累計額	△154,097	△163,485
その他の包括利益累計額合計	△940,344	△1,068,682
非支配株主持分	320,835	369,718
純資産合計	5,623,510	5,421,166
負債純資産合計	18,952,345	18,088,598

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	8,578,426	7,507,286
売上原価	7,165,907	6,395,531
売上総利益	1,412,519	1,111,755
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	227,430	210,163
製品保証引当金繰入額	91,979	90,853
販売諸費	149,424	147,273
給料及び手当	305,904	288,680
退職給付費用	14,035	16,043
貸倒引当金繰入額	52,621	63,799
その他	257,449	240,601
販売費及び一般管理費合計	1,098,842	1,057,412
営業利益	313,677	54,343
営業外収益		
受取利息	23,121	16,511
受取配当金	8,098	7,277
持分法による投資利益	149,497	83,790
デリバティブ収益	27,553	—
為替差益	—	25,800
雑収入	24,950	7,950
営業外収益合計	233,219	141,328
営業外費用		
支払利息	9,084	8,419
デリバティブ損失	—	26,412
為替差損	41,140	—
雑支出	24,827	19,408
営業外費用合計	75,051	54,239
経常利益	471,845	141,432
特別利益		
固定資産売却益	13,572	8,668
その他	1,937	4,716
特別利益合計	15,509	13,384
特別損失		
固定資産売却損	2,074	5,398
固定資産廃棄損	7,426	9,340
特別退職加算金	7,939	8,089
その他	8,634	17,519
特別損失合計	26,073	40,346
税金等調整前四半期純利益	461,281	114,470
法人税等	128,201	62,950
四半期純利益	333,080	51,520
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,417	12,247
親会社株主に帰属する四半期純利益	316,663	39,273

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	333,080	51,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,235	△4,678
繰延ヘッジ損益	△129	△10,988
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価 積立金	△13,689	△2,616
為替換算調整勘定	△21,379	△57,325
退職給付に係る調整額	1,077	△5,008
持分法適用会社に対する持分相当額	△38,481	△55,930
その他の包括利益合計	△108,836	△136,545
四半期包括利益	224,244	△85,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,683	△89,065
非支配株主に係る四半期包括利益	11,561	4,040

【第3四半期連結会計期間】

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	3,045,704	2,504,211
売上原価	2,545,216	2,160,648
売上総利益	500,488	343,563
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	80,316	67,109
製品保証引当金繰入額	32,500	31,309
販売諸費	56,813	54,558
給料及び手当	105,491	96,764
退職給付費用	4,835	5,523
貸倒引当金繰入額	25,867	19,296
その他	91,324	46,269
販売費及び一般管理費合計	397,146	320,828
営業利益	103,342	22,735
営業外収益		
受取利息	8,239	4,551
受取配当金	49	529
持分法による投資利益	36,278	—
デリバティブ収益	31,192	—
為替差益	—	31,811
雑収入	14,105	3,158
営業外収益合計	89,863	40,049
営業外費用		
支払利息	3,335	2,726
持分法による投資損失	—	478
デリバティブ損失	—	25,839
為替差損	35,406	—
雑支出	12,551	7,951
営業外費用合計	51,292	36,994
経常利益	141,913	25,790
特別利益		
固定資産売却益	3,349	1,850
その他	1,735	1,529
特別利益合計	5,084	3,379
特別損失		
固定資産売却損	1,650	2,161
固定資産廃棄損	3,011	3,199
減損損失	1,116	4,554
その他	3,838	9,504
特別損失合計	9,615	19,418
税金等調整前四半期純利益	137,382	9,751
法人税等	61,532	31,731
四半期純利益又は四半期純損失(△)	75,850	△21,980
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,445	4,112
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	70,405	△26,092

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	75,850	△21,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,685	7,817
繰延ヘッジ損益	△2,238	393
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価 積立金	4,819	2,792
為替換算調整勘定	△94,514	55,197
退職給付に係る調整額	3,223	△17,541
持分法適用会社に対する持分相当額	3,065	△28,029
その他の包括利益合計	△101,330	20,629
四半期包括利益	△25,480	△1,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,633	△3,922
非支配株主に係る四半期包括利益	3,153	2,571

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	461,281	114,470
減価償却費 (リース車両除く固定資産)	288,128	288,138
減価償却費 (長期前払費用)	21,471	30,378
減価償却費 (リース車両)	363,896	333,665
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,358	△4,250
受取利息及び受取配当金	△31,219	△23,788
支払利息	150,185	153,222
持分法による投資損益 (△は益)	△149,497	△83,790
固定資産売却損益 (△は益)	△11,498	△3,270
固定資産廃棄損	7,426	9,340
売上債権の増減額 (△は増加)	282,031	106,087
販売金融債権の増減額 (△は増加)	4,827	575,691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△190,662	△164,811
仕入債務の増減額 (△は減少)	△248,114	△328,161
退職給付費用	20,793	22,902
退職給付に係る支払額	△21,396	△23,159
その他	△47,281	△47,133
小計	898,013	955,531
利息及び配当金の受取額	34,149	22,588
持分法適用会社からの配当金の受取額	75,881	105,065
利息の支払額	△142,516	△148,794
法人税等の支払額	△113,040	△124,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	752,487	810,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額 (△は増加)	540	492
固定資産の取得による支出	△294,687	△359,792
固定資産の売却による収入	35,707	39,617
リース車両の取得による支出	△1,001,641	△867,286
リース車両の売却による収入	553,527	559,570
長期貸付けによる支出	△293	△302
長期貸付金の回収による収入	3,287	564
投資有価証券の取得による支出	△30,673	△11,265
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 (△は支出)	440	1,746
拘束性預金の純増減額 (△は増加)	55,240	114,242
その他	517	△520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△678,036	△522,934

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	371,394	241,839
長期借入れによる収入	686,971	1,223,806
社債の発行による収入	315,082	129,693
長期借入金の返済による支出	△902,139	△1,345,893
社債の償還による支出	△149,199	△282,870
非支配株主からの払込みによる収入	—	8,551
自己株式の取得による支出	△4	△2
リース債務の返済による支出	△20,981	△27,503
配当金の支払額	△215,101	△150,652
非支配株主への配当金の支払額	△15,354	△16,901
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△13	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	5,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,656	△214,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,668	△19,185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	117,439	53,243
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,000	1,359,058
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,115	6,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,324,554	1,418,505

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(1) 国際財務報告基準(IFRS)第16号「リース」及び米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASU)第2016-02号「リース」

海外関係会社において、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日)及びASU第2016-02号「リース」(2016年2月25日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

これにより、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産と負債として計上する方法に変更しています。

当該会計基準の適用については、経過的な取り扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、主に当第3四半期連結累計期間の期首の有形固定資産が77,412百万円増加、流動負債に含まれるリース債務が12,319百万円増加、固定負債に含まれるリース債務が72,158百万円増加し、利益剰余金が3,864百万円減少しています。また、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(2) 国際財務報告解釈指針委員会(IFRIC)第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」

一部海外関係会社において、IFRIC第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」(2017年6月7日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

これにより、不確実な税務処理を税務当局が認める可能性が高くないと結論付ける場合には、不確実性の影響を法人税等に認識しています。

当該会計基準の適用については、経過的な取り扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の利益剰余金の期首残高は10,489百万円減少しています。また、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益が9,380百万円増加しています。なお、当第3四半期連結会計期間の四半期純損失が612百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【当第3四半期セグメント情報】

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,716,593	861,833	8,578,426	—	8,578,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115,930	37,274	153,204	△153,204	—
計	7,832,523	899,107	8,731,630	△153,204	8,578,426
セグメント利益	110,883	182,703	293,586	20,091	313,677

前第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,754,128	291,576	3,045,704	—	3,045,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,922	12,984	57,906	△57,906	—
計	2,799,050	304,560	3,103,610	△57,906	3,045,704
セグメント利益	45,215	53,297	98,512	4,830	103,342

(注) 1. 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車…乗用車、商用車、海外生産用部品等

(2) 販売金融…クレジット、リース等

2. 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致しています。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,672,221	835,065	7,507,286	—	7,507,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119,857	38,674	158,531	△158,531	—
計	6,792,078	873,739	7,665,817	△158,531	7,507,286
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△131,048	177,914	46,866	7,477	54,343

当第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,229,984	274,227	2,504,211	—	2,504,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,232	12,869	55,101	△55,101	—
計	2,272,216	287,096	2,559,312	△55,101	2,504,211
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△39,843	59,896	20,053	2,682	22,735

(注) 1. 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車…乗用車、商用車、海外生産用部品等

(2) 販売金融…クレジット、リース等

2. 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね一致しています。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

[事業セグメント別 連結財務諸表]

- ・要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されています。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしています。

1) 事業セグメント別 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	前第3四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	7,679,319	6,633,547	899,107	873,739	8,578,426	7,507,286
売上原価	6,553,432	5,813,106	612,475	582,425	7,165,907	6,395,531
売上総利益	1,125,887	820,441	286,632	291,314	1,412,519	1,111,755
営業利益率	1.7%	△1.9%	20.3%	20.4%	3.7%	0.7%
営業利益又は 営業損失(△)	130,974	△123,571	182,703	177,914	313,677	54,343
金融収支	22,155	15,370	△20	△1	22,135	15,369
その他営業外損益	132,792	69,732	3,241	1,988	136,033	71,720
経常利益又は 経常損失(△)	285,921	△38,469	185,924	179,901	471,845	141,432
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失(△)	275,578	△61,187	185,703	175,657	461,281	114,470
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	187,371	△83,569	129,292	122,842	316,663	39,273

2) 事業セグメント別 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	前第3四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	270,350	△337,429	482,137	1,147,712	752,487	810,283
投資活動による キャッシュ・フロー	△376,290	△333,487	△301,746	△189,447	△678,036	△522,934
(フリー・キャッシュ・フロー)	△105,940	△670,916	180,391	958,265	74,451	287,349
財務活動による キャッシュ・フロー	240,349	716,776	△169,693	△931,697	70,656	△214,921
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△26,117	△17,210	△1,551	△1,975	△27,668	△19,185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108,292	28,650	9,147	24,593	117,439	53,243
現金及び現金同等物の期首残高	1,140,621	1,309,580	65,379	49,478	1,206,000	1,359,058
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	1,115	6,204	—	—	1,115	6,204
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,250,028	1,344,434	74,526	74,071	1,324,554	1,418,505

[所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,663,888	4,209,190	1,140,199	762,120	803,029	8,578,426	—	8,578,426
(2) 所在地間の内部売上高	1,780,926	354,539	214,828	414,355	23,695	2,788,343	△2,788,343	—
計	3,444,814	4,563,729	1,355,027	1,176,475	826,724	11,366,769	△2,788,343	8,578,426
営業利益又は営業損失(△)	171,093	114,933	△24,247	54,208	△2,494	313,493	184	313,677

前第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	552,092	1,565,925	393,010	257,761	276,916	3,045,704	—	3,045,704
(2) 所在地間の内部売上高	629,257	100,949	68,642	150,649	9,973	959,470	△959,470	—
計	1,181,349	1,666,874	461,652	408,410	286,889	4,005,174	△959,470	3,045,704
営業利益又は営業損失(△)	57,079	29,499	△7,287	24,658	△2,574	101,375	1,967	103,342

- (注) 1. 地域は当社及びグループ会社の所在地を表しています。
2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,583,137	3,649,528	964,494	678,546	631,581	7,507,286	—	7,507,286
(2) 所在地間の内部売上高	1,452,294	332,558	154,870	365,928	28,985	2,334,635	△2,334,635	—
計	3,035,431	3,982,086	1,119,364	1,044,474	660,566	9,841,921	△2,334,635	7,507,286
営業利益又は営業損失(△)	9,611	58,177	△25,854	32,659	△3,498	71,095	△16,752	54,343

当第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	476,146	1,216,909	348,150	231,447	231,559	2,504,211	—	2,504,211
(2) 所在地間の内部売上高	542,450	104,524	52,810	125,674	12,758	838,216	△838,216	—
計	1,018,596	1,321,433	400,960	357,121	244,317	3,342,427	△838,216	2,504,211
営業利益又は営業損失(△)	18,259	21,639	△4,416	10,835	496	46,813	△24,078	22,735

- (注) 1. 地域は当社及びグループ会社の所在地を表しています。
2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

[地域に関する情報]

(売上高)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
1,354,310	4,107,515	3,381,143	1,195,093	995,429	926,079	8,578,426

前第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
445,381	1,532,212	1,284,992	414,832	335,171	318,108	3,045,704

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表しています。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
1,256,144	3,567,196	2,927,075	1,070,300	865,901	747,745	7,507,286

当第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
370,974	1,188,789	968,177	374,852	294,850	274,746	2,504,211

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表しています。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

2. その他の情報

当社の元代表取締役が金融商品取引法違反（虚偽有価証券報告書提出罪）で起訴されるとともに、元代表取締役会長においては会社法違反（特別背任罪）でも起訴されています。併せて当社自身も金融商品取引法違反により起訴されています。当社はこの事態を重く受け止め、独立第三者及び独立社外取締役で構成されるガバナンス改善特別委員会を設置し、2019年3月27日に同委員会からガバナンスの改善策及び、将来にわたり事業活動を行っていくための基盤となる健全なガバナンス体制の在り方についての提言をまとめた報告書を受領しました。これを受け、当社は指名委員会等設置会社へ移行しています。

当社は、2019年9月9日の取締役会において、監査委員会よりゴーン氏らの不正行為に関する社内調査の報告を受けました。2019年9月9日付の「元会長らによる不正行為に関する社内調査報告について」と題する適時開示に記載しているとおり、本報告では、ゴーン氏らによる不正行為を認定しています。そのうち、ゴーン氏の会社資産の私的流用等及び販売代理店に対する奨励金支払いに関する不適切な行為は、以下のとおりです。2019年9月9日以降、当決算短信提出日時点において、下記の内容に特段の変更は生じていません。今後、下記の内容に重要な進展が生じた場合には、法令等に基づき開示します。

A) ゴーン氏の会社資産の私的流用等

ゴーン氏は、以下を含む様々な方法で当社の資産を私的に流用しました。

- ・ 将来性のある技術に投資するとの名目で子会社Zi-A Capital社を設立させ、同社の投資資金のうち約2,700万米ドルを、ブラジル（リオデジャネイロ）及びレバノン（バイルート）所在のゴーン元会長個人のための住宅の購入に流用したほか、会社資金で秘密裏に購入又は賃借した住宅を私的に利用しました。
- ・ 2003年から10年以上にわたり、実体のないコンサルティング契約に基づくコンサルタント報酬名目で実姉に合計75万米ドルを超える金銭を支払いました。
- ・ コーポレートジェットを自身及び家族の私的用途に使用しました。
- ・ 会社の資金を家族の旅費支払いや、個人的な贈答品支払いなどに宛てました。
- ・ 業務上の必要性がないにもかかわらず自身の出身国の大学への200万米ドルを超える寄付を会社資金で行わせました。
- ・ 2008年、ゴーン氏は個人的に締結した為替スワップ契約のもと約18億5,000万円の含み損を抱え、事実と異なる取引内容を取締役に説明したうえで為替スワップ契約を当社に承継させて、かかる含み損を当社に承継させました（金融当局の指摘を受け、2009年、当該為替スワップ契約は秘密裏にゴーン氏の関連企業に再承継されました）。
- ・ 2018年4月以降、三菱自動車工業株式会社との間で設立した合弁会社から、給与・契約金名目での取締役会決議を欠く支払い合計780万ユーロを受領しました。

B) 販売代理店に対する奨励金支払いに関する不適切な行為

ゴーン氏は、国外の知人から私的な資金援助を得ていることを当社取締役会及び関連部署に秘したまま、当社子会社から当該知人の経営する企業に対し、自身とその直属の特定少数の部下が承認すれば金銭支出が可能となる予備費予算（CEOリザーブ）を使用して、特別ビジネスプロジェクト費用などの名目で合計1,470万米ドルの支払いを行わせました。

また、国外の販売代理店の関係者からゴーン氏自身又はその関係企業に対して数千万米ドルの支払いがなされていることを当社取締役会及び関連部署に秘したまま、当社子会社から当該販売代理店に対し、CEOリザーブを使用して、販売奨励金名目で合計3,200万米ドルの支払いを行わせました。

当社は、既に英領バージン諸島においてゴーン氏及びその関係者を相手に、豪華ヨットに対する仮処分命令を申立て、同命令を得た上で、損害賠償等を求めて訴訟を提起し、また2020年2月12日には日本国内においてもゴーン氏に対する損害賠償請求を提起しておりますが、本社内調査結果を踏まえ、今後も、ゴーン氏らの責任を明確にすべく、ゴーン氏等の法令違反や不正行為によって被った損害の賠償請求のための提訴を含めた必要な対応をとっていく方針です。

金融庁長官から、2019年12月13日付で審判手続開始決定通知書を受領しました。これにつき、当社は、課徴金に係る事実及び納付すべき課徴金の額を認める旨の答弁書を2019年12月23日に提出しました。今後、当社は金融庁から発出される課徴金納付命令に従い、当該課徴金を納付します。

指名委員会の選出による経営層の新体制が2019年12月に発足、内部監査による監督機能を強化したこと、などに見られるように、種々の再発防止策に取り組んでいます。

当社は、2020年1月16日に東京証券取引所に提出した改善状況報告書に記載した改善措置の継続的实施を含め、これからも必要な改善を随時検討するなど、引き続きガバナンスの向上に努めるとともに、企業風土の改革、企業倫理の再構築、企業情報の適切な開示、コンプライアンスを遵守した経営に努めていく所存であることを表明しています。